

# 日本共産党逗子市議団

## 議会報告



2015年3月 No.439

市役所 Tel 873-1111 控室 内線418  
党事務所 沼間2-15-4 Tel・FAX 871-1321



岩室年治



橋爪明子

### 第1回臨時会

第1回臨時会は、1月16日から30日までの15日間開かれ、再選した平井竜一市長の所信表明と代表質問(岩室)が行われ、議案は議案3件、総合計画と専決処分2件(補正)予算とも可決されました。内容は池子の森公園のオープニング開園式経費、幼稚園就園奨励費不足分、緑地の安全対策(山の根、小坪の崩落防止工事)と衆院選経費。

## 市長が全面返還は全市民の共通目標、40haの返還めざすと明言



### 池子問題

市長は所信表明で、全市民が一丸となって力を結集し、自らが共同使用40haの土地返還(8年後までに)、米軍基地の全面返還の実現に向かって全力をあげて取り組む決意を述べました。岩室議員の質問に「(池子)新たな歴史のスタートに立った」と答弁。返還への意欲を表わしました。岩室議員は池子の森自然公園の総事業費が8億5千万円に上ることから、最大限の補助を受け、市民への負担軽減を求め、市長も努力することを約束しました。

## 総合計画 24年後の逗子市めざし賛成多数で可決

### 将来像

自然に生かされ、自然を生かすまち  
コミュニティに支えられ、  
コミュニティを支えるまち

総合計画に関する特別委員会(岩室委員長)が設置され、三日間審査を行ない、修正案が2件提出されましたが否決。本会議では共産党を含め賛成16、反対1で可決しました。総合計画は、これまで三層構造(基本構想、基本計画、実施計画)でしたが、今回の総合計画は、二層構造で基本構想24年間と前期・中期・後期の実施計画(各8年間)となっています。人口減少が見込まれる中で、自然を守り、魅力あるまちづくりで人口維持をめざす取り組みが求められています。

みなさんの議会報告に対するご意見をお寄せください。日本共産党逗子市議会議員団

### 第1回定例会

第1回定例会(予算議会)は、2月25日から3月19日までの23日間開かれ、27年度予算や条例などを審議、議案39件(人事案含む)、諮問1件、議員提出議案の委員会条例一部改正案と意見書案3件を可決し、閉会しました。共産党は一般会計と後期高齢と介護保険の2特別会計に対し、2億1701万2千円の減額修正案(マイナンバー関連経費)を提案、賛成2、反対15の賛成少数で否決されました。

## 池子の森自然公園 当初予算 防球ネットに公園整備9億5千万円に膨らむ

### 共産党は防球ネットとマイナンバー 減額修正案

池子の森自然公園は2月に開園。平成26年度補正予算で公園のゲートを整備しますが、手動でなく、米軍が夜間も利用するために自動スライドゲート(2413万6千円)の整備を図ります。

平成27年度予算では公園の整備予定にない野球場2面防球ネットについて、現在の8mでは危険と判断、15mの高さに変えるため1億円の整備費をかけます。国の補助金(3分の2)を受けながらも、市民の負担は約3千万円です。現在の池子第一運動公園の野球場は軟式野球のみですが、池子は米軍との共同使用で、米軍が硬式野球をするためにも整備が迫られていました。

共産党は、防球ネット整備は、共同使用前に国と米軍の責任で整備すべきであり、逗子市が国保料値上げや運動施設の減免制度廃止、財政逼迫の中で、優先順位からも認められないと修正案を提案(結果は否決)。公園整備が膨らむばかりです。

# 1億円



## マイナンバー 膨大な超過負担5千万円

### 国民を管理し、監視する社会につながる制度

社会保障番号制度(マイナンバー)は、国民一人ひとりに原則不変の個人番号を付番するものです。国民に対しメリットとデメリット、費用対効果も示されず、理解がないまま導入されようとしています。

問題点は①国家が管理し、個人情報容易に照合できる仕組みで、プライバシー侵害が生じる可能性があります。又本人になりすます犯罪を常態化させる恐れもあります。②初期投資だけでも3千億円を超える税金が投入されます。③利用方法では徴税強化や社会保障給付の削減の手段とされかねないものです。④法の附則には、利用拡大の検討が決められ、さらに民間業者の番号利用も考えられ、危険性が高まります。現在の住基カードの普及は1割程度にとどまっています。逗子市の場合、27年度予算で1億1543万円、その内4934万円を市民が負担することになります。



27年度予算で実現  
子育て応援の逗子へ



## 妊婦健診助成の拡充

逗子市の妊婦健診助成は県下最低水準でした。共産党は拡充を求め、27年度助成が増やされました。内容は妊婦健診補助券に加えて1000円×12回の補助券、産後初回の産婦用健診補助券3000円が交付されます。



## 新しく不育症治療費助成

流産を繰り返し、不育症に悩む夫婦を対象に不育症治療費助成制度(30万円限度)ができました。治療をすれば8割は出産するとされています。また、逗子市はH24年度から特定不妊治療費助成制度も作られ、3年間で約80件を超える状況です。

## 医療費無料化が小6まで拡大

小児医療費助成制度は、昨年11月議会で「制度拡充を求める決議」を全会一致で可決。27年度10月から対象を小3から小6に拡大(中3は3市、7町1村)。但し、1歳から所得制限があります。共産党は、対象を中3まで、そして葉山町や藤沢市のように所得制限をなくし、親の収入に関係なく、すべての子どもたちを対象とすべきだと求めています。

## 市長が教育長(委員長も兼任)を任命、政治介入と委員会形骸化進める大改悪

### 教育委員会

安倍政権は、教育委員会への政治介入を狙い、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正」を行った結果、それに関連する市の条例案が

3件提案され可決。日本共産党のみが反対しました。

これまで5人の教育委員は、市長が各委員を議会へ提案し、議会同意を得て任命された後、教育委員の中から教育長と教育委員会委員長(以下「委員長」)が選ばれていました。教育長は事務執行責任者、委員長は教育行政の責任者です。今回の法「改正」では、教育長が委員長を兼任し、市長が直接任命する教育長を教育委員会のトップにするものです。その結果、これまで教育委員会の権限であった教育長の任命権、指揮監督権がなくなります。また、市長と教育委員会で組織する「総合教育会議」は、市長が招集権限を持ち、市長が「教育の振興に関する大綱」を定めることから、国の決めた方針を参酌(さんしゃく)して決め、学校の統廃合や「愛国心教育」まで踏み込むことが可能となります。教育の政治介入を許し、政治的中立性を脅かすこととなります。

日本共産党は、憲法が保障する教育の自由と自主性を守り、教育への政治介入を許さない立場から反対しました。



## スマイル

体験型学習施設

## 完成直後から雨天時に浸水、早急な対策工事を設計・事業者の責任を明確にせよ!

昨年の台風時に施設が浸水した問題で共産党は早急な改善を求めてきました。H27年度予算審議の時点で、原因と責任の所在が明確にできずにいることから、改めて質しました。市当局は、26年度末までに、設計者と協議を終わらせ、責任を明確した上で速やかに対策を講じたいと答弁。



## 許せない制度の後退 重度障がい者医療費助成

今回の制度「改正」は、64歳まで軽度障害だった方が、65歳を過ぎて重度化した場合に対象者から外される内容です。神奈川県は、制度発足時の当初は10割、現在は2分の1へと補助を減らし続けてきました。また、H20年8月からは、一部負担金の徴収や年齢制限などを導入した結果、各自自治体は独自に財源を確保し、その財源確保ができない自治体は制度を後退させてきました。県の福祉切り捨ては制度を後退させる「梯子はずし」と言うべきものです。

## 高齢者入浴券 100円から150円へ自己負担増

高齢者入浴の利用券は、逗子と鎌倉の銭湯ができます。年間延べ人数は28000人。自己負担は1回100円でしたが、27年度から150円となります。市内唯一の公衆浴場(銭湯)を維持していく支援にもつながり、高齢者の地域交流や世代間交流に活用されています。共産党は、今回の負担増は市民への説明(パブコメ)もなく変更されたことを厳しく指摘しました。

経済対策 市民に喜んでいた  
住宅リフォーム助成制度廃止

3年間で127件、助成額約1100万円、工事金額は約2億3400万円です。共産党は継続を求めましたがH27年度廃止。

## 空き家対策 条例施行後1年間で相談は29件 27年度予算ゼロ 予算化を求める

共産党を含む3会派で議員提案した「空き家の適正管理に関する条例」がH26年度施行され、1年間で相談数は29件、現地を確認し、改善を要請したものが10件です。事務執行上支障はないと予算措置されていません。予算化と空き家の有効活用策の検討を求めました。

## 意見書 核兵器全面禁止条約の交渉開始求め意見書を全会一致可決

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	可決
核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議を成功させ核兵器全面禁止条約の交渉開始を求める意見書	可決
軽度外傷性損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを要請する意見書	可決